

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32623

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2012

課題番号：21330205

研究課題名（和文）学校・家庭・地域連携型道徳教育推進プログラムの開発に関する総合的研究

研究課題名（英文）Synthetic research on development of the moral education promotion program with which the school, the home, and the community cooperated

研究代表者

押谷 由夫 (OSHITANI YOSHIO)

昭和女子大学・生活機構研究科・教授

研究者番号：10341926

研究成果の概要（和文）：大きく次の3点を挙げることができる。一つは、戦前の修身教育と戦後の道徳教育の連続性と不連続性を国民の意識を中心として明らかにした。二つは、韓国、中国、アメリカの道徳教育との比較研究により我が国の道徳教育の方向性を明らかにした。三つは、それらの研究をもとに道徳教育推進プログラムの開発を行った。それらを通して我が国の道徳教育研究と具体的施策、取り組みについて提言を行った。

研究成果の概要（英文）：The following three points can be mentioned greatly.

One clarified national consciousness for the continuity of the moral-training education of prewar days, and postwar moral education, and discontinuity as a center. Two clarified directivity of the moral education of our country by the comparative study with the moral education of South Korea, China, and the United States. Three developed the moral education promotion program based on those researches.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2010年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2011年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2012年度	3,100,000	930,000	4,030,000
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：人格形成、道徳教育、修身教育、道徳の時間、家庭・学校・地域連携

1. 研究開始当初の背景

道徳教育の充実が叫ばれ、様々な取り組みがなされているが、十分な効果を上げているとは言えない。その根本に戦前の道徳教育についての十分な検討がなされずに戦後の道徳教育が進められたことにあるのではない

かと考えた。そして平成18年に改正された教育基本法を分析することから、教育の本質に根ざした道徳教育の新たな出発点ととらえ、戦前の道徳教育の分析や諸外国の道徳教育の分析を通してこれからの道徳教育のあり方を提案しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、戦後の教育改革において、最も根幹にありながら、政治的・イデオロギー的論争が強調され、十分な研究による検討がなされてこなかった戦前・戦中・戦後の道德教育の連続性と不連続性について、学校・家庭・地域連携という視点から総合的、実証的に分析し、さらに国際的視野からの分析を加えて、戦後の道德教育改革の課題の克服を図るべく、これからの学校・家庭・地域連携型道德教育推進プログラムの開発を行おうとするものである。

3. 研究の方法

大きく4つの方法で研究を行った。

(1) 組織づくり ①「我が国の戦前・戦後の道德教育」②「アメリカの道德教育」③「韓国・中国の道德教育」④「教師の養成・研修」、そして、全体を総括する「研究プロジェクト総合推進委員会」を設ける。

(2) 文献調査 特に戦前戦後の道德教育について様々な文献を調査し、データ化を行う。

(3) 「アメリカの道德教育」「韓国・中国の道德教育」について現地調査をもとに分析する。「教師の養成・研修」における道德教育について明らかにする

(4) それらを通してプログラムの開発を行う。

4. 研究成果

(1) 戦前の道德教育の分析と戦後の道德教育の連続性・不連続性についての研究においては、戦後教育の見直しという大きな流れの中で注目され、本研究がきっかけとなって戦前から道德教育の研究を行っている日本弘道会でも取り上げられている。また文部科学省が検討している道德の教科化においても本研究が少なからず貢献していると考えられる。

(2) 韓国の道德教育の研究においてはソウル大学、ソウル教育大学、韓国教育研究所の道德教育研究者と交流を深め道德教育の充実方策を検討した。韓国では道德を教科として位置づけ実践を深めているが、日本では道德の時間を領域として位置づけ道德教育の充実を図っている。政府とかかわりをもつ研究者の交流でもあり、その特徴と背景実践等を比較研究することから両国の道德教育の改善に寄与したと考える。

(3) 中国の道德教育研究では北京師範大学や南京師範大学と交流を深め道德教育の共通性と相違性を明らかにしその背景の分析を行った。特に北京師範大学とは毎年交流を行っているが、中国の教育研究の中心大学であり、公民・道德教育研究所の檀所長との交流により本研究が両国の道德教育研究や行政全般に影響を与えたと考えられる。中国で

は道德教育教科を小学校から高等学校まで系統的に設置し道德教育の充実を図っている。日本の道德教育との比較検討によって両国の道德教育の課題と方向性も明らかになった。

(4) アメリカの道德教育研究では、ラトガー大学及びニュージャージー州の道德教育研究・実践者との交流を深め、これからの道德教育のあり方について実際の取り組みを基に分析を行った。アメリカで取り組まれている人格教育は日本の道德教育とよく似ており、研究交流を深めることにより日本の取り組みの再評価を行うことができた。

(5) それらの成果をもとに道德教育のプログラムを提案した。それらは学校現場でも取り込まれるようになっていく。特に総合単元的道德学習プログラムはこれからの道德教育の方向性を示したものとして受け入れられている。

(6) それらの成果を国際道德教育学会や国内の道德教育学会等で発表した。国際道德教育学会では、発表に対して多くの質問を受け、その時の質疑が契機となってさらに研究の輪を広げることができた。

また日本道德教育学会では講演を行い、我が国の道德教育研究及び実践に影響を与えたと考えられる。特に道德の教科化については本研究が貢献するように考えられる。現在文部科学省では道德の教科化を中心とした道德教育の充実に関する懇談会が設けられているが、その委員に研究代表者と連携研究者が選ばれている。

(7) 道德教育は教育の根幹に位置づくものである。一般に教育は、知育、徳育、体育が大切であるといわれる。これは外国でも変わらない。しかしこれらは並列ではない。教育において、知育、徳育、体育は重要である。なぜ重要か。子どもたちが人間として成長し、様々なかかわりを豊かにしながら充実した人生を送り、よりよい社会を創っていくために、である。つまり、知育、徳育、体育が一体化されて、人間としてどう生きるかにつながり、そこから学びが発展するようにしていくことが大切なのである。端的に言えば、徳を基盤としながら知と体をつなげていくのである。

知育において、徳育は不可欠である。徳育において、知育は不可欠である。また、知や徳は、健康はもとより実際の生活における実践へと結び付けていくことによってその人らしい人格として機能することになる。

このような認識は韓国も中国もアメリカももたれるようになっていく。

我が国では、終戦後の新しい日本再生に向けて文部大臣に就任した前田多門は、「道義国家」を目指し様々な改革を行おうとした。道義国家とは、国民一人一人が人間としての

生き方をしっかりと自覚しながら共通した価値意識を培い、互いに助け合い、知恵を出し合い、苦しみや楽しみを共有し、協力し合って創っていく、平和で精神的な豊かさのある国家である。その主体者となる国民を育てていく教育を推進しようとしたのである。

このことを具体化するためには、教育の根幹に道徳教育を位置づけ充実を図る教育行政や教育実践が行われなければならない。だが、実際はそうではなかった。教育基本法に教育の目的は人格の完成を目指すことが明記されたが、実際は道徳教育（修身教育）の戦争責任が問われ、本来のあるべき道徳教育を不十分なままにして戦後教育が進められた。

そのような中であって、昭和33年には道徳の時間が特設され、以後、学習指導要領の改訂のたびに道徳教育の充実が叫ばれてきた。しかし、教育全体の根幹に道徳教育があるという認識はなされつつあるものの、そのことを具体化する行政的措置は不十分なままであったといつてよい。

平成18年に改正された教育基本法は、戦後あやふやにされていた道徳教育の教育全体における位置づけを明確に示したのである。すなわち、第1条（教育の目的）において、教育の目的は人格の完成を目指すものであることを再確認し、第11条（幼児期の教育）で、幼児期において「生涯にわたる人格形成の基礎を培う」ことを、第3条（生涯学習の理念）で、生涯にわたって「人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう」にする教育の実現を目指すことが述べられている。つまり、これからの教育においては、国民一人一人が一生かかって人格を形成・錬磨し、そのことを通して豊かな人生を送れるようにする教育を、幼児期から基礎を培い、教育の中核として充実させていくことを求めているのである。

そして、人格を育てる教育の具体について、第2条（教育の目標）に明記され、5項目挙げられている。一号は、「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと」となっている。つまり、知・徳・体を調和的に養っていくことである。

二～五号は、共通して「……態度を養う」となっている。態度とは、生きる姿勢であり、心構えである。そこには、人間としてあるいは日本国民として求められる生き方や身につけるべき態度（道徳的諸価値）が示されている。それらは、徳を構成する基本的な道徳的価値である。すなわち、人格とは、道徳的諸価値の統合体である道徳性を基盤とするものであり、人間としての在り方や生き方の基本を創る道徳的価値意識をしっかりと育み（徳）、その土台の上に知識や技能を身につ

け（知）、健康な体を創っていく（体）ことが大切であると述べられていると解釈できる。人格の完成を目指した教育とは、道徳教育を根幹に据えた教育なのである。

このことは、戦後の教育改革において課題として残されていた、教育における道徳教育の本来の在り方や位置づけを明確にしたとみることができる。それをどう具体化するか。その一つの方法として、道徳の教科化が提案されていると捉えることができる。道徳の教科化を中核として、学校教育全体の根幹を担う道徳教育の確立を目指してさらなる改善を図っていく必要がある。例えば、道徳教育担当教員の加配、道徳教育予算の特別枠の我が国の道徳教育の確保、教員養成における道徳教育単位の充実、道徳教育研究機関の設置・充実等があげられる。本研究がこのようなこれからの我が国の道徳教育の改革、充実に向けて貢献できるように発展させたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計12件）

- ① 押谷由夫、公共の精神は人間としてのプライド意識とともにほぐくむ、現代教育科学、査読無、636巻、2009、41-43
- ② 押谷由夫、道徳教育の要としての「道徳の時間」経営の確立を、現代教育科学、査読無、637巻、2009、8-10
- ③ 押谷由夫、「戦後教育観」何を脱皮すべきか一國を愛する心の教育、現代教育科学、査読無、639巻、2009、22-25
- ④ 押谷由夫、修身教育の再検討の必要性、現代教育科学、査読無、648巻、2010、5-7
- ⑤ 押谷由夫、これからの道徳教育と新学習指導要領、中学校、査読無、687巻、2010、4-7
- ⑥ 押谷由夫、子どもたちと社会の未来を見据えて今の教育を充実させよう、現代教育科学、査読無、653巻、2011、23-26
- ⑦ 押谷由夫、自らが住む郷土を見つめ「郷土愛」とともに報恩の心を育てよう、現代教育科学、査読無、660巻、2011、20-23
- ⑧ 醍醐身奈、押谷由夫、「生きる力」を伸ばす高等学校における道徳教育の在り方、学苑、査読有、848巻、2011、24-41

〔学会発表〕（計7件）

- ① 押谷由夫、日本の道徳教育の本質と学校

- における道徳教育の動向・展開、中日道徳教育研究会、2010. 3. 23. 北京師範大学（中国）
- ② 押谷由夫、伴恒信、南本長穂、貝塚茂樹、関根明伸、日本と韓国の道徳教育の比較、2010. 9. 17. 韓国教育課程評価院（韓国）
- ③ 押谷由夫、伴恒信、醍醐身奈、Comparing Moral-Social Behavior and Self-Awareness among Japanese, Chinese and South Korean Children, International Conference on Moral Education, 2011.10.26 Nanjing International Conference centre(中国)
- ④ 押谷由夫、「生命に対する畏敬の念」をどうとらえ育むか、日本道徳教育学会、2011. 11. 23（武蔵野大学・東京）
- ⑤ 押谷由夫、伴恒信、関根明伸、日本の学校の教育課程における道徳教育と今日的課題、韓国・中国・ヨーロッパにおける道徳教育と今日的課題、中日道徳教育研究会、2012. 9. 19. 北京師範大学（中国）

〔図書〕（計15件）

- ① 押谷由夫編著、教育開発研究所、各教科で行う道徳指導、2009、199、
- ② 押谷由夫編著、日本文教出版、道徳で学校・学級を変える、2010、175
- ③ 押谷由夫、湯浅邦弘、高島元洋、貝塚茂樹、伴恒信、HNK出版、道徳性形成・徳育論、2011、275（11-45 142-180 217-269）
- ④ 押谷由夫編著、保育出版社、自ら学ぶ道徳教育、2011、183
- ⑤ 小笠原道雄、押谷由夫他、福村出版、道徳教育の可能性、2011、270（155-170）
- ⑥ 行安茂、押谷由夫、貝塚茂樹他、教育出版、戦後道徳教育を築いた人々と21世紀の課題、2012、331（228-241）
- ⑦ 押谷由夫・内藤俊史編著、ミネルバ書房、道徳教育への招待、2012、207
- ⑧ 押谷由夫、貝塚茂樹、伴恒信、関根明伸他、中央教育研究所、学校における「宗教にかかわる教育」の研究、2012、111
- ⑨ 貝塚茂樹、文化書房博文社、戦後道徳教育の再考、2013、247

〔その他〕

ホームページ等

<http://oshitani.sakura.ne.jp>

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
押谷 由夫 (OSHITANI YOSHIO)
昭和女子大学・生活機構研究科・教授
研究者番号：10341926
- (2) 研究分担者 なし
- (3) 連携研究者
貝塚 茂樹 (KAIDUKA SIGEKI)
武蔵野大学・文学部・教授
研究者番号：20151001
- 伴 恒信 (BAN TUNENOBU)
鳴門教育大学・学校教育学部・教授
研究者番号：70173119
- 南本 長穂 (MINAMIMOTO OSAO)
関西学院大学・文学部・教授
研究者番号：60108371
- 関根 明伸 (SEKINE AKINOBU)
国士舘大学・体育学部・准教授
研究者番号：10364449